

基本方針1 市民の生涯にわたる健康づくりの支援

基本施策① わかりやすく利用しやすい健康情報の発信

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考: H25実施結果(実績)
母子保健	1	「母子健康手帳」の交付	健康課	妊娠の届出をした妊婦に、母体の健康と子どもの健やかな発育・発達に役立てるために、母子健康手帳を交付します。また、交付の際に、保健センター等において、保健師が面談し、必要な保健指導や相談に応じる。	新規交付数: 3,145人 (うち保健センター等での交付数 1,048人)	1,005	新規交付数: 3,206人 (うち保健センター等での交付数 869人)
	2	「赤ちゃんのしおり」の配付		出生届のあった者を対象に、乳幼児の状態や成長に応じた子育てのための情報及び乳幼児健診等の案内、健康診査票・予防接種予診票等をつづり込んだ赤ちゃんのしおりを配付する。	配布部数: 3,705部	1,950	配布数: 3,609部
健康増進・健康づくり	3	「健康手帳」の交付		40歳以上の者を対象に、特定健康診査・特定保健指導等の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療に資するため、健康手帳を交付する。	交付数: 1,401人(新規1,369人・再交付32人)	237	交付数: 960人(新規1,080人・再交付34人)
	4	外食栄養成分表示の促進		外食等でメニューを選ぶ時に栄養成分表示を参考にして生活習慣病予防や健康管理に役立てることができるよう、市内の飲食店に対して「外食栄養成分表示協力店」の募集及び認定を行う。	18店舗登録(H26年度末現在登録数)	0	19店舗登録(H25年度末現在登録数)
	5	自殺予防ホームページの作成		うつ病の予防方法、こころの健康状態自己チェック等の掲載等、こころの健康づくりや自殺予防に関する健康情報を発信する。	こころの健康に関する情報を集約し、こころの健康づくりや自殺予防に関する健康情報を発信している。	0	こころの健康に関する情報を集約し、こころの健康づくりや自殺予防に関する健康情報を発信している。
	6	健康情報等の発信		ホームページの有効活用、「健康カレンダー」・「各種検診のご案内」の全戸配布、「保健センターだより」の全戸回覧及び職場向け健康通信の発行、講演会等の開催、街頭キャンペーンの展開等により、健康情報を発信する。 ※健康情報等の例 生活習慣病予防、食育推進、がん予防、こころの健康づくり、アルコール関連問題、未成年者の喫煙・飲酒防止、新型インフルエンザ予防、HIV/エイズ予防、結核予防等	「健康カレンダー」を広報ながの4月号と併せて全戸配布 「各種検診のご案内」を広報ながの5月号と併せて全戸配布 街頭キャンペーン(タバコ・運動・こころの健康等) 月1回「健康通信」を市内事業所・企業に発信 保健センターだよりの発行回数 99回 講演会(生活習慣病関係10回 385人・こころの健康づくり関係 6回 287人)	1,600	「健康カレンダー」を広報ながの4月号と併せて全戸配布 「各種検診のご案内」を広報ながの5月号と併せて全戸配布 街頭キャンペーン(世界禁煙デー) 月1回「健康通信」を市内事業所・企業に発信 保健センターだよりの発行回数 32回 講演会(生活習慣病関係15回 647人・こころの健康づくり関係6回 416人)
基本施策① 計						4,792	

基本方針1

基本施策② 健康教育(学習)と健康づくり実践のための体制の充実

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
母子保健	7	マタニティセミナー(平日開催)	健康課	第1子出産予定で、妊娠20～30週の妊婦とその家族を対象に、妊娠・出産のための母体保護に関する知識の啓発及び参加者同士の交流の促進を図る。	実施回数:1コース3回 年12コース 延べ36回 参加人数:延べ271人	382	実施回数:1コース3回・年12コース 延べ36回 参加者数:延べ651人
	8	マタニティセミナー(休日開催) <基本施策⑦に再掲>		第1子出産予定で、妊娠18～30週の妊婦とその家族を対象に、こども広場「じゃん・けん・ぼん」において、NPO法人との協働により、妊娠・出産のための母体保護に関する知識の啓発及び参加者同士の交流の促進を図る。	実施回数:12回 参加者数:延べ367人	160	実施回数:12回 参加者数:延べ274人
	9	健康・育児相談		妊産婦、乳幼児の保護者等を対象に、健康・育児に関する個別相談に応じる。	妊産婦・乳幼児健康相談件数: 6,822件 栄養相談件数:492件	1,875	妊産婦・乳幼児健康相談件数: 7,311件 栄養相談件数:461件
	10	離乳食講習会		概ね4～7か月児及び8～11か月児の保護者を対象に、子どもの成長・発達に合わせた離乳食の進め方について、講話と調理指導を行う。	もぐもぐ離乳食 実施回数:66回 参加者数:1,358人 かみかみ離乳食 実施回数:54回 参加者数:1,023人	825	もぐもぐ離乳食 実施回数:72回 参加者数:1,366人 かみかみ離乳食 実施回数:47回 参加者数:1,000人
	11	乳幼児健康教室		7～8か月児及び2歳～2歳7か月児とその保護者を対象に、児の発達相談等に応じるとともに、同地域の保護者同士の交流の促進を図る。	7～8か月児健康教室 実施回数:156回 参加者数:2,648人 2歳児健康教室 実施回数:137回 参加者数:2,047人	1,940	7～8か月児健康教室 実施回数:162回 参加者数:2,739人 2歳児健康教室 実施回数:135回 参加者数:1,987人
	12	子どもと家庭における食育推進(ママ・パパのための料理教室、孫育てのための食教室)		乳幼児がいる家族を対象に、子どもの成長・発達に必要な食事や生活習慣病予防について、講話と調理実習を行う。	子育て世代の健康教室 26回 259人 孫育てのための食教室 1回 12人	232	子育て世代の健康教室 15会場 25回 460人 孫育てのための食教室 4会場 4回 50人
	13	多胎児育児支援相談事業(ふたごみつご広場)		双子以上の児を持つ保護者及びその家族を対象に、参加者同士の交流の促進及び健康・育児に関する相談に応じ、妊娠から出産、育児に関する不安・ストレス等の軽減を図る。	実施回数:24回 参加組数:延べ218組(妊婦含む)	439	実施回数:24回 参加組数:延べ234組(妊婦含む)
	14	思春期相談		思春期や子どもを生き育てる世代の者を対象に、思春期に係る様々な相談に応じ、心や性の健康保持についての正しい知識の啓発を図る。	電話相談:延べ103件	54	電話相談:延べ94件
15	乳幼児歯科相談	乳幼児を対象に、健全な口腔機能の育成を促すため、歯科保健の相談等に応じる。	実施回数:149回 相談延人数:1,061人	633	実施回数:149回 相談延人数:874人		

基本方針1

基本施策② 健康教育(学習)と健康づくり実践のための体制の充実

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
母子保健	16	フッ化物洗口の実施	健康課	園児や小学生等を対象に、う歯(むし歯)予防の促進を図るため、希望する園・学校においてフッ化物洗口を実施する。	実施施設:34施設(1中学校・12小学校・4幼稚園17保育所) 実施延日数:4,280日 実施者数:1,943人 実施延人員:160,197人	706	実施施設:29施設(1中学校・9小学校・4幼稚園15保育所) 実施延日数:3,737日 実施者数:1,622人 実施延人員:134,255人
	17	未就園児の食事支援		公立保育園のおひさま広場、子育て支援センター利用の希望者を対象に、幼児食の味付け等を学ぶとともに、家庭における食事の参考にさせていただくため、保育園の給食を子どもに食べてもらう機会を設ける。	公立保育園34園中10園で実績あり 利用親子121組	22	公立保育園35園中14園で実績有 利用親子:182組
学校保健等	18	園児歯科相談	保育・幼稚園課	園児、保護者を対象に、う歯(むし歯)予防を目的に、正しいブラッシング、仕上げ磨き、食習慣等の歯科保健教育を実施する。	実施園:46園(公立25園・私立14園・幼稚園7園) 利用人数:3,387人(園児・保護者・子育て支援センター利用親子含む)	237	実施園:46園(公立28園・私立12園・幼稚園6園) 利用人数:3,122人(園児・保護者・子育て支援センター利用親子含む)
	19	園児の活動量増加支援		公立保育園において、歩数計を利用しながら園児の活動量が増加する保育を実施する。	なし	0	実施園:1園
	20	<b>新規</b> 「柳沢運動プログラム」の実施		公立保育園34園を30グループに編成し、1グループ年3回「柳沢運動プログラム」の指導者と一緒に運動遊びを実施する。		17,208	
健康増進・健康づくり	21	青年期からの糖尿病予防対策講座	健康課	糖尿病の早期発見・治療のために、主に30歳代の者を対象に、糖尿病予防の正しい知識の啓発と健康習慣の実践を促すための講座を開催する。	実施日数:36回開催 参加者数:295人	412	実施日数:11回開催 参加者数:387人
	22	子育て世代の女性の健康づくり講座		主に30歳代女性を対象に、女性特有の健康課題の観点から健康増進のための運動に関する知識の啓発など女性の健康づくりを支援する。	骨盤体操・スタイルアップウォーキングをテーマに2回シリーズで3コース実施 計6回・70人	42	骨盤体操・スタイルアップウォーキングをテーマに2回シリーズで実施 4回・49人
	23	集団健康教育(講演会・運動指導・健康教室)		40歳以上の者及びその家族等を対象に、生活習慣病予防や健康づくりに関して、正しい知識の普及と健康習慣の実践を促すため、集団健康教育を実施する。	講演会:生活習慣病関係(糖尿病等)10回・385人 運動講習会:151回・2173人 生活習慣病予防教室:23教室・60回・669人	418	講演会:生活習慣病関係(糖尿病等)15回・647人 運動講習会:151回・1,756人 生活習慣病予防教室:24教室・84回・1,116人
	24	生活習慣病予防のための食教室		食を通じた生活改善のために講話と調理実習を行い、生活習慣病の予防と食育の推進を図る。	生活習慣病予防教室における栄養指導:26回・601人	963	健康食講習会:19回・492人 生活習慣病予防教室における栄養指導:43回・574人

基本方針1

基本施策② 健康教育(学習)と健康づくり実践のための体制の充実

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
健康増進・健康づくり	25	健康づくり相談事業(健康・食生活相談、運動相談)	健康課	40～64歳の者及びその家族等を対象に、家庭における健康管理に資するため、個人の特性や生活習慣等を具体的に把握しながら、個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行う。	健康・食生活相談 保健相談:180回・247人 食生活相談:156回・255人(成人128人・母子127人) 定例外相談 保健相談:132回・1566人 食生活相談:1168人(成人346人・母子822人) 運動相談:14回・35人	343	健康・食生活相談 保健相談:171回・321人 食生活相談:143回・431人(成人223人・母子208人) 定例外相談 保健相談:244回・2,201人 食生活相談:680人(成人117人・母子563人) 運動相談(生活習慣病予防や痛みの予防等を目的にした内容の個別相談):14回・36人
	26	「新・健康ながの21」地域・学校・職場出前講座		保健所専門職が地域、保育所・幼稚園・学校、職場からの要請により現場に出向き、望ましい生活習慣の習得や生活習慣病予防、こころ・性の健康等に関するテーマについて、出前講座を実施する。	家庭・地域出前講座:471回・8,981人 保育所・幼稚園・学校出前講座:164回・12,760人 職場出前講座:47回・1,605人	0	家庭・地域出前講座:527回・10,334人 保育所・幼稚園・学校出前講座:151回・12,166人 職場出前講座:31回・1,276人
	27	訪問指導事業(訪問栄養・保健指導)		40～64歳の療養上の保健指導が必要と認める者及びその家族等を対象に、訪問によりその健康に関する問題を総合的に把握し、心身機能の低下の防止と重症化予防等必要な指導を行う。	訪問栄養指導:126人 訪問保健指導:562人	2,537	訪問栄養指導:21人 訪問保健指導:559人
	28	保健福祉総合相談窓口(介護家族健康相談)		市役所本庁に、保健福祉に関する様々な相談等に応じる窓口を設置し、本人及びその家族の心身の健康に関し、必要な助言等を行う。	実績日数:244日 相談人数:2,768人	2,411	実績日数:244日 相談人数:3,432人
	29	成人歯科相談		40歳以上の者及びその家族を対象に、生涯にわたって自分の歯を保持できるよう歯に関する相談に応じる。	相談人数:206人	937	相談人数:196人
	30	1歳6か月児健診保護者歯科指導		1歳6か月児の保護者を対象に、口腔機能保持の必要性や若年期からの歯周疾患予防啓発を図るため、予防方法等の助言、指導を行う。	実施回数:136回 実施者数:2,915人	111	実施回数:134回 実施者数:3,004人
	31	成人歯科セミナー		壮年期・中年期歯科講話 40歳以上の者及びその家族を対象に、歯・口腔の健康づくりに関し、講話による啓発を行う。	壮年期・中年期歯科講話(歯周疾患と全身の健康との関連等の講話) 実施回数:7回 実施者数:153人 高齢期歯科講話(65歳以上の一般高齢者を対象とした誤嚥性肺炎やむせ予防等の講話) 実施回数:42回 実施者数:1,047人	825	壮年期・中年期歯科講話(歯周疾患と全身の健康との関連等の講話) 実施回数:5回 実施者数:96人 高齢期歯科講話(65歳以上の一般高齢者を対象とした誤嚥性肺炎やむせ予防等の講話) 実施回数:44回 実施者数:1,138人

基本方針1

基本施策② 健康教育(学習)と健康づくり実践のための体制の充実

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
精神保健	32	こころの健康づくり講演会等の開催	健康課	こころの健康づくりに関する正しい知識の普及啓発を図るため、対象者に応じた講演会を開催する。	保健センター:6会場・287人 各専門職対象講演:1会場:128人	324	保健センター:5会場・184人 全地区対象の講演会:1回・232人
	33	精神保健相談		精神に関する病気、こころの悩み、ひきこもりなどについて、精神科医、保健師が相談に応じる。	専門医による精神保健相談:24回61人 保健師による訪問相談:1,702件 来所による面接相談:1,133件 電話による相談:2,754件	755	専門医による精神保健相談:21回52人 保健師による訪問相談:2,010件 来所による面接相談:1,622件 電話による相談:3,558件
	34	いのちの支援相談		保健所に設置している「こころの相談専用電話」の周知とうつ病等こころの健康問題に係る相談体制の充実を図ることにより、自殺対策を推進する。	こころの健康相談専用電話の利用:379件 うつ病家族教室(3回シリーズ):13家族・延べ27人参加	32	こころの健康相談専用電話の利用:240件 うつ病家族教室(3回シリーズ):14家族・延べ37人参加
介護予防	35	むせ予防教室	健康課・介護保険課	65歳以上の者を対象に、むせや飲み込み機能の改善、誤嚥性肺炎の予防等を目的に、正しい口腔清掃を学び、口腔の健康づくりを促進する。	実施回数:18回 参加延人数:315人	257	実施回数:18回 参加延人数:215人
	36	認知症予防講座		65歳以上の者とその家族を対象に、講話及び音楽療法等の体験並びに個別相談を通じ、認知症予防のための知識の普及啓発を図る。	認知症予防講座(単発):2会場・参加人数169人	0	認知症予防講座(単発):4会場・参加人数92人
	37	介護予防あれこれ講座		65歳以上の者を対象に、お茶のみサロン・老人クラブ等の機会を通じ、転倒予防、認知症予防などの介護予防の基本的な知識の啓発を行う。	実施回数:287回 参加延べ人数6,434人	0	実施回数:305回 参加延べ人数7,354人
	38	介護予防教室		65歳以上の者を対象に、地域包括支援センター等で介護予防教室を開催し、転倒予防・認知症予防及び健康づくりのための知識・技術の習得など、介護予防の基本的な知識の啓発を行う。	開催総数:227回 参加者数:5,532人	6,780	開催総数:201回 参加者数:4,779人
基本施策② 計						41,860	

41,860

基本方針1

基本施策③ 身近なところで気軽に健康づくりができる機会の充実

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考: H25実施結果(実績)
高齢者の生きがい・健康づくり	39	湯～ばれあ運営	高齢者福祉課	温泉利用施設の温湯温泉「湯～ばれあ」内に、高齢者福祉ゾーン、ふれあい・交流スペース、健康維持・増進の場を設置し、利用者のニーズに即した多様な講座等の充実を図るとともに、高齢者の健康づくりや介護予防等の事業の推進を図る。	入浴者数: 152,258人 健康ゾーン利用者数: 886回、11078人 高齢者福祉プログラム: 259回、3,836人 グループ活動などの貸館利用: 584回、7861人	180,578	入浴利用者: 148,530人 健康ゾーン利用者数: 836回・10,594人 高齢者福祉プログラム: 257回・4,160人 グループ活動などの貸館利用: 830回・8,218人
	40	老人福祉センター(かがやきひろば)運営		高齢者の多様な要望に応えるため、健康増進や教養の向上等を目的とした各種講座を実施するとともに、地域における福祉活動の場を提供する。	生きがいづくり講座: 1,991回・33,989人 グループ活動: 5,441回・72,038人 地域福祉活動: 3,136回・36,682人 その他: 1,748回・11,084人	148,311	生きがいづくり講座: 2,092回・37,983人 グループ活動: 6,321回・80,226人 地域福祉活動: 2,658回・40,051人 その他: 1,566回・11,006人
	41	シニアアクティブ(高齢者活動)ルーム運営		中心市街地(もんぜんぶら座内)における「老人福祉センター」等の機能を有する高齢者の様々な活動を支援する拠点として、特色を生かした講座及びイベントの開催、サークル活動の支援等を行う。	講座数: 33講座 延べ開催回数: 250回 延べ講座参加人数: 8,063人	5,590	講座数: 38講座 延べ開催回数: 228回 延べ講座参加人数: 7,006人
	42	ふれあい交流ひろば(かがやきひろば)運営		老人福祉センターを補完する施設として「ふれあい交流ひろば」を整備し、世代間交流、教養、趣味等の講座の開催等地域のふれあいの場として提供する。	講座開催回数: 208回 延べ参加人数: 2,729人 利用者数: 13,894人	15,528	講座開催回数: 252回 延べ参加人数: 2,897人 利用者数: 12,375人
	43	老人憩の家(いのちの家)運営		高齢者の心身の健康の保持増進を図るため、高齢者相互の交流、教養の向上、レクリエーション、入浴等の場を提供する。また、高齢者の健康増進及び視覚障害者の福祉向上を図るため、老人憩の家の利用者に対し、はり・マッサージを施術する。	1日平均利用者数: 68.3人 延べ利用者数: 202,235人	71,460	1日平均利用者数: 66.1人 延べ利用者数: 196,317人
	44	おでかけパスポート事業		70歳以上の者の社会活動への参加促進と公共交通機関(バス)の利用促進を図るため、「おでかけパスポート」を交付する。	パスポート延べ交付者数(年度末交付者数): 47,642人 利用状況(1日あたりの平均利用回数): 2,928人	185,599	パスポート延べ交付者数(年度末交付者数): 44,709人 利用状況(1日あたりの平均利用回数): 2,896人
	45	生きがいデイサービス事業		高齢者等の社会参加を促進し、介護予防と自立生活の助長を図るため、老人憩の家等を利用し、日常動作訓練、入浴、食事等のサービスを提供するとともに、趣味等生きがいづくり活動及び介護健康相談に応じる。	登録者数: 352人 実施施設数: 12施設 実施回数: 352回 延べ利用者数: 4,606人	39,190	登録者数: 376人 実施施設数: 12施設 実施回数: 372回 延べ利用者数: 4,757人

基本方針1

基本施策③ 身近なところで気軽に健康づくりができる機会の充実

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考: H25実施結果(実績)
高齢者の健康づくり	46	健康麻将(まーじゃん)初心者講座	高齢者福祉課	「酒を飲まない」「タバコを吸わない」「金をかけない」の3つの条件の下、信州大学等と共同で講座を開催する。	開催回数: 2回 受講者数: 28人(男性8人・女性20人) 修了者数: 22人(男性6人・女性16人)	0	開催回数: 2回 受講者数: 38人(男性18人・女性25人) 修了者数: 28人(男性9人・女性19人)
その他	47	中高年齢労働者福祉センター運営	産業政策課	中高年齢労働者の健康増進等を図るため、各種講座を開設し、必要な助言、指導を行うとともに、トレーニングルームや体育館等の施設・設備を提供する。	スポーツ講座: 21講座・387回・延べ7,452人 体操講座: 89講座・1,643回・延べ24,821人 体育館利用: 869件・延べ15,973人 トレーニングルーム利用: 1,306件・延べ6,213人	19,710	スポーツ講座: 22講座・393回・延べ7,299人 体操講座: 81講座・1,487回・延べ21,180人 体育館利用: 840件・延べ14,242人 トレーニングルーム利用: 1,001件・延べ4,883人
	48	勤労青少年ホーム運営		勤労青少年の健康増進等を図るため、勤労青少年ホーム(北部・中部・南部)において、各種講座を開設し、必要な助言、指導を行うとともに、自主サークル等に体育館等の施設・設備を提供する。	北部勤労青少年ホーム: 32講座・315回・延べ2,910人 体育館利用756件・延べ9,428人 中部勤労青少年ホーム: 30講座・289回・延べ2,177人 体育館利用790件・延べ8,993人 南部勤労青少年ホーム: 39講座・361回・延べ2,807人 体育館利用427件・延べ5,559人	44,092	北部勤労青少年ホーム: 28講座・268回・延べ2,456人 体育館利用706件・延べ9,521人 中部勤労青少年ホーム: 24講座・244回・延べ1,901人 体育館利用734件・延べ7,932人 南部勤労青少年ホーム: 29講座・278回・延べ2,535人 体育館利用431件・延べ6,246人
	49	働く女性の家運営	人権・男女共同参画課	女性労働者及び勤労者家庭主婦等の余暇の活用と健康増進を図るため、各種講座を開設するとともに、自主サークル等に施設・設備を提供する。	柳町働く女性の家: 61講座・748回・12,057人 南部働く女性の家: 49講座・485回・8,563人	30,301	柳町働く女性の家: 55講座・657回・11,147人 南部働く女性の家: 47講座・477回・8,309人
	50	市立公民館運営	生涯学習課	地域住民の健康課題に応じた健康増進に関する講座等を開設するとともに、グループ・サークル等に施設を提供し、市民が主体的に健康に対する活動や学習に参加し健康づくりができる学習機会と場を提供する。	運動会やスポーツ教室、健康に関する講演会など 28公民館・講座数537回・参加者延べ32,973人	2,294	運動会やスポーツ教室、健康に関する講演会など 29公民館・講座数439回・参加者延べ37,641人
	51	スポーツ(運動)を通じた健康づくりの推進	スポーツ課	長野市スポーツ推進計画に基づき、スポーツ教室・イベントを開催し、市民の健康の保持増進と体力の向上を図る。また、スポーツ等を楽しむ場として、学校の体育館等の施設を開放し、利用者の親睦と健康増進を図る。	スポーツ教室: 49教室・1,293人 スポーツイベント: スポーツフェスティバル2,023人 飯綱健康マラソン405人 学校体育施設開放: 施設開放校数79校 登録団体数1,575団体 利用件数25,385件	9,612	スポーツ教室: 47教室・1,296人 スポーツイベント: スポーツフェスティバル1,980人 飯綱健康マラソン460人 学校体育施設開放: 施設開放校数80校 登録団体数9,923団体 利用件数25,588件
52	トレッキングコース・遊歩道整備事業	観光振興課	自然や眺望、歴史・文化を生かしたコースを整備し、市街地からの接近性を生かして、気軽に自然に親しめる空間を提供する。また、コースの宣伝周知を積極的に行い、地域主体のイベント開催を支援する。	地元愛護会による維持管理を依頼し、春・秋には地元愛護会主催のトレッキングイベントが開催された。	1,231	新コース設置に伴い整備を行った。地元愛護会による維持管理を依頼し、春・秋には地元愛護会主催のトレッキングイベントが開催された。 トレッキングマップ印刷: 2箇所・20,000部	
基本施策③ 計						753,496	

基本方針1

基本施策④ 生涯にわたる女性特有の健康支援

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
母子保健	53	妊婦一般健康診査 <基本施策⑤に再掲>		妊婦が健診費用の心配をせずに、安心して必要な回数の健診を受けられるよう妊婦健診14回分の公費負担を実施し、妊婦及び胎児の健康管理の充実を図る。	受診実績:延べ39,086人	352,525	受診実績:延べ38,331人
	54	<b>新規</b> 妊婦歯科健康診査		妊婦の虫歯・歯周疾患を予防し、妊婦及び胎児の健康を守り、安心して子どもを産み育てる環境を整備する。		8,073	
	55	妊産婦訪問		妊婦健診等の結果により、必要な保健指導、助言を行い、妊産婦の疾病予防及び健康増進に努める。	3,094件(うち妊婦59件)	No.99に含む	訪問件数:延べ2,968件(うち妊婦44件)
	56	産後ケア事業 <基本施策⑤に再掲>		出産後(退院直後)、育児不安等により保健指導が必要な産婦及び新生児を対象に、医療機関において母体の管理や育児指導を行い、育児不安等の軽減を図る。	利用者数:61人 利用日数:203日	2,125	利用者数:47人 利用日数:178日
健康増進・健康づくり	57	骨粗しょう症検診 <基本施策⑤に再掲>	健康課	節目年齢に達した女性に対して、骨量測定等を行い、腰痛や膝痛、骨折や寝たきり等の基礎疾患となる骨粗しょう症の早期発見と予防を図る。 ○対象年齢: 満40・45・50・55・60・65・70歳	受診者数:908人 受診率:4.8%	3,692	受診者数:923人 受診率:4.9%
	58	骨の健康づくりセミナー		40～50歳代の女性を対象に、骨折や寝たきり等の基礎疾患となる骨粗しょう症を予防するため、骨量測定の実施及び運動や食生活に関する講話を通じ、骨の健康づくりを推進する。	実施回数:4回 参加者数:61人	40	実施回数:6回 参加者数:49人
	59	がん検診(子宮頸がん・乳がん) <基本施策⑤に再掲>		がんの早期発見と早期治療、がんによる死亡率減少を図るため、普及啓発や受診勧奨等を行い、検診の必要性に対する市民の意識を高めるとともに、受診しやすい検診体制の整備を図りながらがん検診を推進します。 ○対象年齢 ・子宮頸がん検診:20歳以上の女性 ・乳がん(視触診、超音波)検診:30歳以上の女性 ・乳がん(マンモグラフィ)検診:40～74歳の女性	子宮頸がん検診 受診者数:13,394人 受診率:16.1% 乳がん検診 受診者数:10,988人 受診率:14.1%	134,518	子宮頸がん検診 受診者数:12,043人 受診率:14.5% 乳がん検診 受診者数:9,914人 受診率:12.7%



基本方針1

基本施策④ 生涯にわたる女性特有の健康支援

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考: H25実施結果(実績)
健康増進・健康づくり	60	女性特有のがん検診推進事業 <基本施策⑤に再掲>	健康課	<p>・がん検診推進事業(検診無料クーポン券配付) 【平成27年度】 平成22年度と平成25年度に無料クーポン券の配付を受けた女性のうち平成21年度から平成26年度に子宮頸がん検診、乳がん検診を受診していない人に再度無料クーポン券の配付、検診初年度者(子宮頸20歳、乳40歳)には、無料クーポン券の配付</p>	<p>平成21年度から24年度に無料クーポン券の配付を受けた女性のうち平成21年度から平成25年度に子宮頸がん検診、乳がん検診を受診していない人に再度無料クーポン券の配付、受診者には受診勧奨通知を送付、検診初年度者(子宮頸20歳、乳40歳)には、無料クーポン券の配付</p> <p>子宮頸がん検診 受診者数:3,522人 受診率:12.8% 乳がん検診 受診者数:3,769人 受診率:11.6%</p>	28,289	<p>子宮頸がん検診 受診者数:2,593人 受診率:23.6% 乳がん検診 受診者数:3,076人 受診率:24.0%</p>
	再	子育て世代の女性の健康づくり講座	No.22 参照				
その他	61	女性の生き方相談	人権・男女共同参画課	<p>女性の人権、困りごと、悩みごと等に関する相談に応じる。</p>	<p>相談事業 女性のための相談:486件(うちDV相談65件) 女性弁護士による法律相談:36件</p>	9,335	<p>相談事業 女性のための相談:454件(うちDV相談88件) 女性弁護士による法律相談:37件</p>
基本施策④ 計						538,597	
基本方針1 計						1,338,745	

基本方針2 疾病等の予防体制の充実

基本施策⑤ 疾病等の早期発見と早期治療に向けた体制の充実

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
母子保健	再	妊婦一般健康診査	健康課	No.52 参照			
	62	乳幼児健康診査		乳幼児(3～11か月児、4か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児)とその保護者を対象に、健康診断、保健・栄養指導及び保護者の相談に応じることにより、乳幼児の発育状況の確認、疾病・障害等の早期発見と育児不安等の軽減を図る。	受診者数・受診率 乳児一般健康診査(3～11か月児):2,640人・71.3% 4か月児健康診査:2,934人・97.1% 9か月児健康診査:2,536人・84.3% 1歳6か月児健康診査:2,949人・92.6% 3歳児健康診査:2,052人・93.4%	55,835	受診者数・受診率 乳児一般健康診査(3～11か月児):2,780人・77.0% 4か月児健康診査:3,001人・98.0% 9か月児健康診査:2,658人・83.5% 1歳6か月児健康診査:3,055人・95.0% 3歳児健康診査:3,185人・95.3%
	63	乳幼児歯科支援事業		乳幼児健康診査において、成長段階に応じた口腔機能等のチェック、保健指導を実施する。	味覚形成・かみ込み育成等支援(4か月児健診):2,925人 寝かせみがき・甘味制限等支援(1歳6か月児健診):2,962人 自分みがき・歯を守る生活習慣等支援(3歳児健診):2,050人	No.62に含む	味覚形成・かみ込み育成等支援(4か月児健診):2,999人 寝かせみがき・甘味制限等支援(1歳6か月児健診):3,048人 自分みがき・歯を守る生活習慣等支援(3歳児健診):3,181人
	64	視能訓練士による視力検査		3歳児健康診査において、視能訓練士による視力検査の実施を検討する。	未実施	0	未実施
学校保健等	65	園児健康診断	保育・幼稚園課	園児に対して、健康診断を実施し、疾病の早期発見・予防を図るとともに、適正な医療につなげる。	公立・私立・幼稚園ともに実施 内科検診(2回/年)、歯科検診(2回/年・幼稚園は1回の園あり)、視力検査(4歳・5歳園児)、尿検査(4歳、5歳園児)、ぎょう虫卵検査(全園児)	4372 (公立嘱託医報酬)	公立・私立・幼稚園ともに実施 内科検診(2回/年)、歯科検診(2回/年・幼稚園は1回の園あり)、視力検査(4歳・5歳園児)、尿検査(4歳、5歳園児)、ぎょう虫卵検査(全園児)
	66	児童生徒定期健康診断	保健給食課	児童・生徒に対して、各種健康診断を実施し、疾病の早期発見・早期予防を図るとともに、健康の増進を図り、安心して学校生活を送れるよう努める。	学校医及び学校歯科医による定期健康診断(全児童・生徒対象) 尿検査(小中学生全員):30,667人 寄生虫卵検査(小1～3年生):9,774人 小児生活習慣病予防検査(小4年生):3,330人 心電図検診(小1年生・小4年生中1年生):9,807人 貧血検査(中1・2年生):6,520人	38,350	学校医及び学校歯科医による定期健康診断(全児童・生徒対象) 尿検査(小中学生全員):30,977人 寄生虫卵検査(小1～3年生):10,016人 小児生活習慣病予防検査(小4年生):3,507人 心電図検診(小1年生・小4年生中1年生):10,627人 貧血検査(中1・2年生):6,696人

基本方針2 疾病等の予防体制の充実

基本施策⑤ 疾病等の早期発見と早期治療に向けた体制の充実

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考: H25実施結果(実績)
健康増進・健康づくり	再	女性特有のがん検診推進事業	健康課	No.58 参照			
	67	がん検診		<p>がんの早期発見と早期治療、がんによる死亡率の減少を図るため、様々な機会を捉えて普及啓発や受診勧奨等を行うとともに、各種がん検診事業を推進する。</p> <p>・胃がん検診: 35歳以上の者                  ・肺がん・結核及び大腸がん検診: 40歳以上の者                  ・前立腺がん検診: 50～74歳以下の男性                  ・子宮頸がん検診: 20歳以上の女性                  ・乳がん(視触診、超音波)検診: 30歳以上の女性                  ・乳がん(マンモグラフィ)検診: 40～74歳の女性                  (但し、職場等で検診の機会がある者は対象外)</p>	<p>普及啓発・受診勧奨                  ・各種検診のご案内の全戸配布                  ・広報ながの特集記事掲載による啓発                  ・新聞や雑誌などのマスメディアを利用した啓発                  ・保健センターだより掲載                  ・休日女性がん検診の実施                  ・若い世代が集う場所等への啓発チラシの配付</p> <p>がん検診事業(受診者数・受診率)                  胃がん: 4,886人・4.3%                  肺がん・結核: 15,843人・14.7%                  大腸がん: 27,506人・25.6%                  前立腺がん: 729人・3.7%                  子宮頸がん: 13,394人・16.1%                  乳がん(超音波): 5,644人・7.2%                  乳がん(マンモ): 5,344人・13.1%</p>	238,341	<p>普及啓発・受診勧奨                  各種検診のご案内の全戸配布                  広報ながの特集記事掲載、FMぜんこうじによる啓発                  新聞や雑誌などのマスメディアを利用した啓発                  保健センターだより掲載                  がん検診事業(受診者数・受診率)                  胃がん: 5,210人・4.6%                  肺がん・結核: 16,399人・15.2%                  大腸がん: 27,295人・25.4%                  前立腺がん: 734人・3.7%                  子宮頸がん: 12,043人・14.5%                  乳がん(超音波): 5,409人・6.9%                  乳がん(マンモ): 4,505人・11.0%</p>
	68	がん検診のあり方の検討		<p>がん検診事業の推進のため、受診率向上の取り組みや、受診機会の提供及び利用者負担のあり方等について、医師会等関係機関と協議、検討する。</p>	未実施		未実施
	69	肝炎ウイルス検診		<p>特定健康診査・後期高齢者健康診査等の受診者で、過去に肝炎ウイルス検診を受けたことのない者を対象に、自身の感染の状況を確認するとともに、必要に応じて保健指導や血液検査等を行い、医療機関への受診につなげる。</p>	受診者数: 214人	573	受診者数: 171人
	再	骨粗しょう症検診		No.55 参照			
70	歯周疾患検診	<p>節目年齢に達した者に対し、個別案内を行い、歯周疾患の情報提供を行うとともに、指定医療機関における検診及び事後指導を実施する。                  ○対象年齢: 満40・50・60・70歳</p>	<p>対象者数: 20,333人                  受診者数: 1,677人                  受診率: 8.2%</p>	6,441	<p>対象者数: 20,832人                  受診者数: 1,685人                  受診率: 8.1%</p>		

基本方針2 疾病等の予防体制の充実

基本施策⑤ 疾病等の早期発見と早期治療に向けた体制の充実

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
健康増進・健康づくり	71	国保特定健康診査	国民健康保険課	40～74歳の国保加入者を対象に、生活習慣病の発症や重症化防止を目的として、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を関係機関と連携して実施するとともに、未受診者に対し積極的に受診勧奨に努める。	H26年度の実績は社会的増減の他、医療機関からの請求、国保加入状況の確認等が必要なため、H27年11月に確定する。 【H25法定報告数】 対象者数:60,650人 受診者数:28,118人 受診率46.4%	221,111	H25年度の実績は社会的増減の他、医療機関からの請求、国保加入状況の確認等が必要なため、H26年10月以降に確定する。 【概数】対象者数:63,319人 受診者数:28,185人 受診率44.5%
	72	30歳代の国民健康保険健康診査	国民健康保険課	30歳代の国保加入者を対象に、若い世代から健康診査を受けることにより自分の健康に対する意識を高めること、また生活習慣を改善することにより自覚症状がなく進行する生活習慣病を予防して将来の医療費削減を図ることを目的として実施する。	受診者数291人	7,580	受診者数197人
	73	後期高齢者健康診査	国民健康保険課	後期高齢者医療制度加入の市民を対象に、生活習慣病の予防と健康の保持及び増進を目的として、健康診査を実施する。	対象者数:53,159人 受診者数:24,689人 受診率46.4%	220,053	H25年度の実績は社会的増減の他、医療機関からの請求、国保加入状況の確認等が必要なため、H26年10月以降に確定する。 【概数】対象者数:53,810人 受診者数:26,104人 受診率48.5%
	74	人間ドック受診助成事業	国民健康保険課・高齢者福祉課	35歳以上の国保加入者及び後期高齢者医療制度加入の市民を対象に、自らの健康状態を把握し、生活習慣病等の早期発見、早期治療を図るため、人間ドックの受診助成を行い、健康管理意識の向上及び医療費の適正化につなげる。	受診者数 長野市国保:6,856人 後期高齢者医療:2,066人	(国保) 103,551 (高齢者福祉課) 1,725	受診者数 長野市国保:6,567人 後期高齢者医療:1,930人
	75	障害者健康診査	障害福祉課	18～40歳未満の在宅の重度障害者に対し、制度の周知と啓発を図りながら、健康診査を実施し、循環器・腎臓・肝臓及び心臓にかかる疾患等の発生の予防に努める。	受診者数:5人	113	受診者数:9人
基本施策⑤ 計						888,740	

基本方針2

基本施策⑥ 健康診査等フォローアップ(事後指導)体制の充実

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
母子保健	再	妊産婦訪問	健康課	No.55参照			
	76	乳幼児精密健康診査		乳幼児健康診査の結果、疾病・障害等の疑いのある児を対象に、専門医において精密検査(4か月児・1歳6か月児・3歳児)を実施する。	<受診件数> 4か月児精密健康診査:899件 1歳6か月児精密健康診査:99件 3歳児精密健康診査:260件	1,542	<受診件数> 4か月児精密健康診査:747件 1歳6か月児精密健康診査:92件 3歳児精密健康診査:245件
	77	すくすく相談・すくすく広場・あそびの教室 <基本施策⑨に再掲>		乳幼児の精神、運動、言語発達について、児に応じた適切な保健指導を行うため、保護者の悩みや不安等について相談に応じるとともに、経過観察を実施する。	すくすく相談 相談件数:184件 すくすく広場 参加延人数:1,041人 あそびの教室 参加延人数:1,460人	15,366	すくすく相談 相談件数:173件 すくすく広場 参加延人数:989人 あそびの教室 参加延人数:1,822人
	78	親子良い歯サポート教室		1~2歳6か月の幼児とその保護者を対象に、幼児の正しい歯科保健行動の促進や保護者自身の早期からの歯周疾患予防を図るため、歯科検診やフッ化物塗布(子ども)等を実施する。	実施回数:37回 参加者数:1,723人	1,317	実施回数:37回 参加者数:1,730人
	79	園児の肥満・やせ栄養相談	保育・幼稚園課	管理栄養士が保護者に対して個別指導を行うことにより、生活習慣病予防に努める。	3歳以上児(2,059人)肥満・やせの割合3.5% 肥満:44人うち39人指導 やせ:28人うち27人指導 指導実施率:肥満88.6%やせ96.4%	0	3歳以上児(2,057人) 肥満:55人(2.7%)うち47人指導 やせ:27人(1.3%)うち19人指導 指導実施率:80.5%
健康増進・健康づくり	80	健康サポート相談会	健康課	病態別の健康相談会を実施し、健診結果から健康状態や経年的変化を知り、生活習慣病を予防するための情報提供と望ましい生活習慣の定着を促進する。	血糖:58回・175人 健診結果説明:39回・159人 管理栄養士対応:63回・322人	343	血圧:10回・51人 脂質異常:5回・9人 血糖:69回・546人 健診結果説明:27回・232人 管理栄養士対応:63回・268人
	再	骨の健康づくりセミナー		No.58参照			
	81	がん検診フォローアップ(精密検査受診勧奨)		がん検診受診後に精密検査が必要な受診者に対して、適正な医療につながるよう受診勧奨を行い、がんの早期発見・早期治療に努める。	精密検査未受診者に対し、個別に受診勧奨を実施。	0	精密検査未受診者に対し、個別に受診勧奨を実施。

基本方針2

基本施策⑥ 健康診査等フォローアップ(事後指導)体制の充実

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
健康増進・健康づくり	82	国保特定保健指導	国民健康保険課	国保特定健康診査の結果、健康の保持に努める必要があるものとして国が定めた基準に該当した者を対象に、特定保健指導を実施する。	特定保健指導初回面接を行ってから終了するまで6か月以上の期間が必要となるため、H26年度実績はH27年11月に確定する。 【H25法定報告数】 対象者数:2,741人 終了者数:686人 実施率:25.0%	20,982	特定保健指導初回面接を行ってから終了するまで6か月以上の期間が必要となるため、H25年度実績はH26年10月以降に確定する。 【概数】対象者数:2,797人 受施者数:603人 実施率:21.6%
	83	30歳代の国民健康保険健康診査後の保健指導	国民健康保険課	30歳代の国民健康保険健康診査受診者に生活習慣を改善するための保健指導を行うことにより、対象者が自らの生活習慣病のリスクを認識し、健康的な生活を維持するための行動変容を通じて、生活習慣病予防と健康増進を図り、更に重症化予防により医療費適正化を図ることを目的に実施する。	実施者数82人	162	実施数41人
基本施策⑥ 計						39,550	
基本方針2 計						928,290	

基本方針3 協働による健康づくり体制の整備

基本施策⑦ 関係機関・団体等との協働による健康づくり活動の推進

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
母子保健	再	マタニティセミナー(休日開催)	健康課	No.8参照			
	84	おひざで絵本事業	生涯学習課	乳児及びその保護者に対し、読み聞かせボランティア団体等と協働して、乳児期からの絵本の読み聞かせの大切さを伝えながら、7～8か月児健康教室の機会等に、絵本を手渡すことにより、乳児の豊かな心の成長を促すとともに、親子の絆を深めるきっかけづくりに努める。	対象乳児数:3,076人 絵本を配付した乳児数:2,720人 配布率:88.4%	3,079	対象乳児数:3,184人 絵本を配布した乳児数:2,817人 配布率:88.5%
健康増進・健康づくり	85	「新・健康ながの21」推進市民の会の健康づくりの推進		地域・学校・職場等における関係団体の代表者及び公募による市民等で構成される「新・健康ながの21」推進市民の会と協働し、普及啓発活動やイベント等を開催し、市民の意識高揚を図る。	市民の会委員数:50人 市民の会の構成団体等による健康づくり活動の実施回数:1,046回 全体会:3回 地域、保育所・幼稚園・学校、職場の推進部会:9回	105	市民の会委員数:56人 市民の会の構成団体等による健康づくり活動の実施回数:1,006回 全体会:3回 地域、保育所・幼稚園・学校、職場の推進部会:9回
	86	食を含めた健康づくりボランティア団体との健康づくりの推進	健康課	食生活改善推進協議会及びすこやかリーダー会との協働により、保健所及び保健センターを拠点に、健康づくり実践のための自己学習や普及啓発活動を通じて、地域の健康づくりを推進する。	健康づくりボランティア養成講座:1講座6回(参加延べ人数90人) (食生活改善推進協議会) 理事会等:12回250人 地区別研修会・講演会等:9回223人  (すこやかリーダー会) 研修会・講演会:3回195人 すこやかウォーキング:2回85人(うち会員56人一般29人) 地区活動(学習会や講習会等):297回2,658人(うち会員1,771人、一般887人)	0	健康づくりボランティア養成講座:1講座7回(参加延べ人数164人) (食生活改善推進協議会) 理事会等:14回269人 地区別研修会・講演会等:15回251人 すこやかリーダー会会員への栄養指導:2回21人 食改員が地区住民に行った料理講習会等:延べ1,968回18,212人(すこやかリーダー会) 研修会・講演会:3回213人 すこやかウォーキング:2回124人(うち一般34人) 健康運動公開講座:1回54人 ツボ講習会1回48人(一般5人) 地区活動(学習会や講習会等):209回会員1,451人、一般986人
	87	住民自治協議会との健康づくりの推進		各地区住民自治協議会の保健福祉部会等との協働により、地域住民の健康づくり促進のため、講演会や健康教育、ウォーキング大会等イベントを開催する。	協働による健康講座の実施回数:969回	0	協働による健康講座の実施回数:831回
	88	歯を守る市民の会との健康づくりの推進		歯科保健・医療に携わる人や市民を対象に、研修会や講演会を開催し、知識の向上やイベント等による歯科保健行動の普及啓発を推進する。	委員会開催回数:1回 研修会開催回数:6回 研修会参加者数:390人	261	委員会開催回数:1回 研修会開催回数:5回 研修会参加者数:388人

基本方針3 協働による健康づくり体制の整備

基本施策⑦ 関係機関・団体等との協働による健康づくり活動の推進

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考: H25実施結果(実績)
精神保健	89	自殺対策連携事業(自殺対策推進ネットワーク会議)	健康課	市内の医療機関・関係団体との緊密な連携、協力体制を整備し、情報の共有を図りつつ、自殺対策を推進する。	8月28日(木)開催 出席: 庁内外28機関39人 内容: 「伝えよう一人じゃないことを～ゲートキーパー研修を開こう」についての研修と情報交換。長野市の自殺対策の取り組みについての情報提供。各機関の取り組み内容についても情報提供してもらい、意見交換を行なった。	6	8月29日開催 出席: 庁内外23関係機関33人 内容: 「自殺に傾いた人への支援」についての研修と各関係機関の取り組みの紹介と情報交換。長野市の自殺予防対策の取り組み状況の情報提供し、必要な支援につなげるための連携方法について意見交換を行った。
障害者の健康づくり	90	障害者スポーツ振興補助金	障害福祉課	各種障害スポーツ講習会等の開催を長野市障害者スポーツ協会に委託することにより、障害者スポーツの普及促を図る。	第45回長野市障害者スポーツ大会: 参加者211人 第14回長野市ゲートボール大会: 参加者25人 各種講習会18回開催(マレットゴルフ、水泳、卓球、フロアホッケー等)(参加者137人) 出前講習会16回開催(参加者397人) 長野市障害者スポーツ協会に4,500,000円補助金交付	4,500	第44回長野市障害者スポーツ大会: 参加者170人 第13回長野市ゲートボール大会: 参加者27人 各種講習会18回開催(マレットゴルフ、水泳、卓球、フロアホッケー等)(参加者160人) 出前講習会16回開催(参加者341人) 長野市障害者スポーツ協会に4,500,000円補助金交付
感染症対策	91	結核予防普及啓発事業	健康課	公益財団法人結核予防会と連携し、住民自治協議会の協力によって結核・肺がん予防募金活動を行い、広く結核予防思想の普及啓発を図る。	結核肺がん予防募金(9月～10月) 募金額: 196,994円	0	結核肺がん予防募金(9月～10月) 募金額: 5,984,786円
基本施策⑦ 計						7,951	



基本方針3

基本施策⑧ 健康づくりに関するボランティア団体等の育成、支援

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
母子保健	92	自主組織(親の会)運営の支援	健康課	個別又はグループカウンセリングを実施し、安定した親子関係の構築及び保護者同士の仲間づくりを支援することにより、育児不安の軽減と要支援児の健全育成を図る。 ○小さく産まれた赤ちゃんとの親の会「クレッシェンド」:極低出生体重児(1500g未満)と保護者 ○こもれ陽の会:広汎性発達障害又はその疑いのある児の保護者 ○ひまわりの会:ダウン症児を持つ保護者	実施回数・参加延べ組数 クレッシェンドの会:6回・66組 こもれ陽の会:11回・56組 ひまわりの会:4回・36組	0	実施回数・参加延べ組数 クレッシェンドの会:6回・57組 こもれ陽の会:12回・109組 ひまわりの会:4回・40組
	93	育児サークル支援事業	保育・幼稚園課	保育士、看護師を派遣し、育児や健康について助言を行い、育児サークルが主体的に活動する力を支援する。	保育士の派遣15回(参加親子170組)	0	保育士の派遣13回(参加親子154組)
健康増進・健康づくり	94	保健センターを拠点とした健康ボランティア団体の育成支援	健康課	健康づくりを推進するための拠点となる保健センターにおいて、地域住民と連携し、健康ウォーキングや各種教室のOB等からなる健康ボランティア団体の育成支援に努める。	保健センター等で実施の健康ウォーキング 実施会場:4会場 実施回数:169回 延べ参加者数:1,693人	0	保健センター等で実施の健康ウォーキング 実施会場:3会場 実施回数:144回 延べ参加者数:1584人
精神保健	95	自殺予防ゲートキーパー養成事業	健康課	保健・医療・福祉、労働、教育、司法等の様々な分野において、相談・支援等の業務に携わっている者と一般市民を対象に、「自殺予防ゲートキーパー」養成研修を開催する。	受講者数:1,124人(民生委員他)(累計6,984人)	32	受講者数:1,711人(民生委員他)(累計5,860人)
高齢者の健康づくりがい	96	ながのシニアライフアカデミー運営	高齢者福祉課	高齢者が自らの健康づくりに取り組むとともに、地域における指導的役割を果たす人材(地域リーダー)を育成する。	受講者:82人(男性24人・女性58人) 平均年齢:68.4歳 修了者:42人(男性15人・女性27人) 平均年齢:70.3歳	2,076	受講者:89人(男性31人・女性58人) 平均年齢:68.6歳 修了者:44人(男性15人・女性29人) 平均年齢:70.4歳
	97	老人クラブ育成事業	高齢者福祉課	老人クラブ活動を通じて、老後の生活を健やかで豊かなものにするため、教養の向上、健康増進、地域社会への積極的な参加、世代間交流等を推進する各単位老人クラブ及び長野市老人クラブ連合会に補助金を交付する。	老人クラブ数:266クラブ 会員数:18,877人	28,425	老人クラブ数:279クラブ 会員数:19,679人
障害者の健康づくり	98	余暇活動支援事業補助金	障害福祉課	心身のリフレッシュ、人との交流や健康、いきがいつくりを目的とした団体・ボランティア等の余暇活動の経費に対し、補助金の交付を行うことにより、障害があっても充実した生活が送れるよう支援する。	・余暇活動支援(公募制) 1団体 計200千円交付 ・重度障害者外出支援 4団体 計605千円交付	1,440	余暇活動支援(公募制):4団体 計960千円交付 重度障害者外出支援:4団体 計588千円交付
基本施策⑧ 計						31,973	
基本方針3 計						39,924	

基本方針4 健康に関する安心・安全の確保

基本施策⑨ 養育、療育・教育、リハビリ等支援体制の充実

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
母子保健	99	はじめまして!赤ちゃん事業(新生児訪問)	健康課	生後3か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞くとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげる。	訪問件数:2807件 訪問率: 90.3%	11,268	訪問件数:2,664件 訪問率:87.9%
	100	養育支援訪問事業	子育て支援課	出産後、子育てに対して強い不安がある者に対して、保健師等による相談・指導や育児支援訪問員による育児・家事支援を実施することで、安定した児童の養育が可能となるように実施する。	利用件数:33件	1,490	利用件数:33件
	再	産後ケア事業		No.56参照			
	再	すくすく相談・すくすく広場・あそびの教室		No.77参照			
	101	母子専門相談		心身・環境に問題を抱える妊産婦、乳幼児を対象に、継続的な相談を実施することにより、子どもの健やかな成長と発達を促し、保護者自身がいきいきと子育てができるよう支援する。	実施回数:11回 延べ相談人数:104人	621	実施回数:11回 延べ相談人数:111人
	102	長期療養児訪問相談指導	健康課	疾病により長期にわたり療養を必要とする乳幼児・児童とその保護者を対象に、疾病の状態及び生活状況を把握し、その状況に応じた適切な指導や相談を行う。	相談延べ回数:73回 訪問延べ回数:56回	30	相談延べ回数:34回 訪問延べ回数:42回
	103	乳幼児発達健診		発達に障害があると疑われる乳幼児とその保護者を対象に、医師等が専門的立場から助言を行い、早期療育、早期治療につなげ、健全な児童の育成及び良好な親子関係の構築を図る。	実施回数:36回 延べ相談人数:94人	1,906	実施回数:33回 延べ相談人数:118人
104	療育事業経過観察児フォローアップ事業		発達の障害が疑われる乳幼児・児童とその保護者を対象に、育児不安の解消に努めるとともに、心身に種々の問題を持つ要支援児を抱える保護者に対して個別又はグループカウンセリングを実施する。	個別療育相談 実施回数:308回 延べ相談組数:401組 グループ療育相談 実施回数:8回 延べ相談組数:20組	3,922	個別療育相談 実施回数:285回 延べ相談組数:398組 グループ療育相談 実施回数:18回 延べ相談組数:40組	

基本方針4 健康に関する安心・安全の確保

基本施策⑨ 養育・療育・教育、リハビリ等支援体制の充実

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
母子保健	105	保育園・幼稚園等施設訪問	健康課	園児の発達状況や障害等の説明及びその接し方について、園を訪問し、対象となる園児の保育者に助言を行うことにより、児に対する理解を深めるよう支援する。	訪問回数:148回 訪問延べ人数:152人	753	訪問回数:131回 訪問延べ人数:137人
	106	こども相談室の相談事業	子育て支援課	0歳～18歳までの子どもに関する様々な相談を受付ける総合的窓口として、教育部門・福祉部門と連携して対応し、適切な支援に結びつける。	職員体制 5名 保健師:2名 保育指導員:1名 発達相談員:2名 相談実数:242件 延数:265件 相談室だよりの発行(1号、2号)	9,649 (再掲)	無
	107	発達支援あんしんネットワーク事業		・発達について専門的な支援が必要な子どもや保護者に対して、情報を共有するとともに、関係機関との連携・協力を図り、総合的な支援につなげていくことを目指す。 ・発達に課題や偏りを持つと思われる園児に対し、こども相談室職員が関係機関と連携し、保育担当者や保護者に対して相談・指導を行なうとともに、園全体で適切な対応ができるように支援する。	「地域発達支援会議」の開催 開催場所 9保健センター 各3回 参集者:保育所・幼稚園職員、障害福祉関係者・関係4課担当者等 内容:情報交換 事例検討(104例)  園訪問事業 訪問実数:110園 訪問延数:177園 相談延べ園児数:866人  発達サポートのしおり「わかってく	13,588	無
	108	園児等発達相談事業		保育園・幼稚園に在園している発達の気になる児の保護者及び保育担当者を対象に、相談に応じ子どもの健やかな発達を促進する。  H27年度よりNo.107に統合	訪問園:62園 相談件数:延べ433件(公私立保育園、幼稚園を含む)	No.107に含む	訪問園:69園 相談件数:延べ463件(公私立保育園、幼稚園を含む)
学校保健等	109	心の教育推進	学校教育課	不登校或いは不登校傾向にある児童・生徒を対象に、中間教室(不登校児童適応指導教室)の実施や校内における不登校対策コーディネーターを指名して支援を行うとともに、「Q-U」活用による不登校状態になる前段階での指導等により、不登校の予防を推進する。	中間教室数:8教室 通室生:94人(H26年度末通室生数) H26年度Q-Uの実施状況: 小学校7,225人・中学校6,710人(第1回診断数) 長野市スクールソーシャルワーカーの配置:130日・425時間	29,515	中間教室数:8教室 通室生:89人(H25年度末通室生数) H25年度Q-Uの実施状況: 小学校7,204人・中学校6,815人 長野市スクールソーシャルワーカーの配置:140日・438.5時間
	110	特別支援教育		障害等により特別な教育的支援を必要とする児童・生徒及びその保護者を対象に、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援等を行い、障害のある全ての児童・生徒が安心かつ安定した学校生活を送ることのできるよう環境を整備する。また、発達段階に応じた相談及び一貫した支援体制の充実を図るため、教育と保健・福祉及び医療関係機関等との連携体制を強化する。	学校教育課特別支援教育担当指導主事による学校訪問:33校・65回 特別支援教育支援員の配置:69校に97人 臨床心理士等による小・中学校への巡回相談:相談員10人・69校・824件(保護者との懇談を含む) 特別支援教育に関する教職員研修講座の開催:9講座(管理職研修を含む) 長野市特別支援教育コーディネーター連絡会の開催:4回 先進的な取り組みを実施している「研究協力校」11校の成果報告報告書の配布 市立小・中学校全校 校長会、特別支援教育担任者会等における研修会 特別支援庁内連携会議の開催:1回	134,014	学校教育課特別支援教育担当指導主事による学校訪問:41校・83回 特別支援教育支援員の配置:64校に102人 臨床心理士等による小・中学校への巡回相談:相談員9人・63校・735件(保護者との懇談を含む) 特別支援教育に関する教職員研修講座の開催:8講座(管理職研修を含む) 長野市特別支援教育コーディネーター連絡会の開催:4回 先進的な取り組みを実施している「研究協力校」6校の成果報告報告書の配布 市立小・中学校全校 校長会、特別支援教育担任者会等における研修会 特別支援庁内連携会議の開催:1回(部会7回)

基本方針4 健康に関する安心・安全の確保

基本施策⑨ 養育、療育・教育、リハビリ等支援体制の充実

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
健康増進・健康づくり	111	訪問リハビリ指導	健康課	40～65歳未満の者で、療養上の保健指導が必要と認める者及びその家族を対象に、健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、これらの者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図るため、訪問指導を行う。	1件	0	0件
	112	難病医療・生活相談		難病患者及びその家族を対象に、個別医療相談及び日常生活並びに療養上の悩みの相談に応じる。	開催回数:11回(うち市単独開催10回、県と合同開催1回) 相談件数:30件	176	開催回数:11回(うち市医療相談会10回・県主催1回) 相談件数:41件
	113	難病患者及び家族の研修交流会等の開催		難病患者及びその家族を対象に、療養上の不安の解消及び精神的負担の軽減等を図るため、それぞれの疾患の特性を踏まえ、研修及び交流会を開催する。	パーキンソン病:4回92人 脊髄小脳変性症:2回36人 筋萎縮性側索硬化症:2回42人 膠原病:3回65人 後縦靭帯骨化症・黄色靭帯骨化症:1回10人 網膜色素変性症:2回21人 肝炎:1回19人 ステロイド服用者:1回33人 口腔ケア:2回21人 家族性アミロイドーシス(県主催):1回19人 クローン病(県主催):1回17人 潰瘍性大腸炎(県主催):2回40人 総計 22回 415人	234	パーキンソン病:4回(延べ78人) 脊髄小脳変性症・多系統萎縮症:2回(延べ45人) パーキンソン病・脊髄小脳変性症合同の研修会:1回(15人) 後縦靭帯骨化症・黄色靭帯骨化症:2回(延べ14人) 筋萎縮性側索硬化症:2回(延べ31人) 膠原病:3回(延べ54人) 網膜色素変性症:2回(33人) クローン病:1回(16人) 潰瘍性大腸炎:1回(19人) 口腔ケア:2回(47人)
	114	広汎性発達障害者デイケア事業		青年期の広汎性発達障害者の社会参加意欲を促し、自立した生活が送れるよう支援するため、作業活動、レクリエーション活動及び生活指導を行う。	開催回数:21回 実人員:7人(延べ122人)	0	開催回数:20回 実人員:7人(延べ115人)
	115	ひきこもり家族教室		ひきこもり状態にある者の家族を対象に、ひきこもりの原因と家族の対応について学ぶ教室を開催する。	3回シリーズ 19家族延べ55人参加	32	3回シリーズ 23家族延べ61人参加
介護予防	116	低栄養予防事業	介護保険課	高齢者の低栄養状態を発見し、「食えること」を通じて、自分らしい生活の確立と自己実現を支援することを目的に、相談等を行う。	通所型は管理栄養士を配置している通所介護事業所へ委託(月2回3カ月の6回コース) 利用実人数3人 訪問型は管理栄養士が年1～2回訪問して指導・助言を実施 利用実人数24人(翌年度利用分含むため見込・二次予防事業対象者以外も含む)	115	通所型は管理栄養士を配置している通所介護事業所へ委託(月2回3カ月の6回コース) 利用実人数1人 訪問型は管理栄養士が年1～2回訪問して指導・助言を実施 利用実人数29人(翌年度利用分含むため見込・二次予防事業対象者以外も含む)
	117	運動器機能向上事業(生活らくかる運動塾)		生活機能の低下が予測される高齢者を対象に、通所委託先の事業所の拡大を図り、運動を中心としたプログラムを継続的に実施し、運動器の機能向上を図る。	専門的な運動指導が可能な市内の通所介護事業所等へ委託(週1回6か月の24回を1コース) 利用実人数:592人(翌年度利用分含むため見込)	46,039	専門的な運動指導が可能な市内の通所介護事業所等へ委託(週1回6か月の24回を1コース) 利用実人数:609人(翌年度利用分含むため見込)

基本方針4 健康に関する安心・安全の確保

基本施策⑨ 養育、療育・教育、リハビリ等支援体制の充実

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
介護予防	118	訪問リハビリ指導事業	介護保険課	運動器の機能向上が必要な高齢者等の自宅を訪問し、個々の対象者の心身の状況等に応じた運動方法や生活面での工夫などについて助言、指導を実施し、要介護状態の予防に努める。	理学療法士・作業療法士が年1～2回訪問して指導・助言を実施 訪問実人数:43人(翌年度利用分含むため見込また、二次予防事業対象者以外も含む)	0	理学療法士・作業療法士が年1～2回訪問して指導・助言を実施 訪問実人数:85人(翌年度利用分含むため見込また、二次予防事業対象者以外も含む)
	119	訪問歯科指導事業		口腔機能の改善が必要な高齢者等の自宅を訪問し、むせ予防や飲み込みを良くする体操、歯や入れ歯の清掃等について助言、指導を実施し、要介護状態の予防に努める。	歯科衛生士が年2～3回訪問して指導・助言を実施 訪問実人数:33人(翌年度利用分含むため見込み)	2,857	歯科衛生士が年2～3回訪問して指導・助言を実施 訪問実人数:64人(翌年度利用分含むため見込み)
	120	訪問介護予防指導		認知症やうつ、閉じこもりが疑われる高齢者等の自宅を訪問し、心身の状況を確認するとともに、必要な助言、指導を実施することにより、要介護状態の予防に努める。	保健師・看護師が概ね1～2か月に1回、6か月間訪問指導を実施 訪問実人数:0人	3,361	保健師・看護師が概ね1～2か月に1回、6か月間訪問指導を実施 訪問実人数:4人
障害者の健康づくり	121	障害者自立生活訓練事業	障害福祉課	入院又は施設入所により、自立生活訓練が受けられない障害者を対象に、グループホーム等で宿泊や日中活動訓練を行い、地域で自立した生活を送ることのできるよう支援する。	日中活動:0時間 宿泊体験:19日×6,360円=120,840円	986	日中活動:0時間 宿泊体験:132日×6,360円=839,520円 宿泊体験:5日×6,360円=30,000円(市町村民税課税世帯)
	122	心身障害者相談員設置事業		心身の障害がある者の相談に応じるとともに、更生のために必要な援助を行うことについて、社会的信頼があり、かつ、更生支援に熱意と見識をもっている者に委託することにより、障害者の福祉の増進を図る。	相談員:52人 相談件数:未集計(7月末の予定) 研修会:3回実施	646	相談員:52人 相談件数:未集計(7月末の予定)
	123	障害者地域生活相談支援事業		障害者の地域生活移行が高まる中、障害者やその家族が必要とする情報を的確に入手し、障害者が地域で自立した生活を送れるようにするとともに、心の安心も図られるよう身近な相談に応じる。また、相談を受け、ケアプランナーが必要に応じてプランを作成し、障害者に合った必要なサービスが利用できるよう支援する。	虐待センター以外の児童を含む障害者」相談支援センターによる相談支援件数:13,109件  ケアプラン作成事業によるケアプラン作成件数:22件	58,215	虐待センター以外の児童含む障害者相談支援センターによる相談支援件数:12,210件  ケアプラン作成事業によるケアプラン作成件数:261件
基本施策⑨ 計						309,768	

基本方針4

基本施策⑩ 生活環境における健康な暮らしの確保

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
母子保健	再	はじめまして！赤ちゃん事業(新生児訪問)	健康課	No.95参照			
	再	養育支援訪問事業		No.96参照			
	124	児童相談	子育て支援課	児童虐待の予防を図り、虐待等の早期発見につなげるため、個別ケースに対する正確な状況把握に努め、虐待通報への速やかな対応及び関係機関との緊密な連絡調整を図る。	児童虐待の予防、早期発見広報ながの5月号・11月号に関連記事を掲載 対応件数等 家庭相談件数:延べ1,851件 個別ケース検討会議回数:185件	5,354	児童虐待の予防、早期発見広報ながの5月号・11月号に関連記事を掲載 対応件数等 家庭児童相談件数:延べ1,591件 個別ケース検討会議回数:222回
健康増進・健康づくり	125	特定給食施設指導		給食業務に従事する者を対象に、栄養・健康に関する知識の向上及び衛生管理の徹底について、巡回指導・研修会を実施し、給食施設における給食業務の円滑な推進を図る。	給食施設への巡回指導:74施設(届出施設239施設) 研修会開催:年3回343人参加	0	給食施設への巡回指導:67施設(届出施設227施設) 研修会開催:年3回311人参加
	126	終日全面禁煙施設認定事業	健康課	終日全面禁煙を行っている施設(おいしい空気の施設)を認定し、広く紹介することで、多数の者が利用する公共的空間での受動喫煙の防止を促進する。	新規食品営業者講習会(11回)、推進市民の会にて周知 国保診療所等への認定依頼認定延べ件数:143件(新規認定8件)	0	すこやかリーダー会総会(4月)、長野商工会議所決算総会(6月)、新規食品営業者講習会(11回)にて周知 健康カレンダー掲載 認定延べ件数:135件(新規認定6件)
	127	喫煙防止教育ガイドの作成		学校薬剤師会等との連携により、喫煙防止教育に関する手引書を作成し、未成年者の喫煙防止を図る。	H27.3月の学校保健事務担当者会議において、ガイドの活用のためのリーフレットを配布 ポータルサイト閲覧数628(H24.6~H26.12)	0	H26年3月の学校保健事務担当者会議において、未成年者喫煙飲酒防止教育の際に、ガイドを活用してもらうよう改めて周知を行った。
	128	路上・歩行喫煙等実態調査	健康課・環境政策課	路上・歩行喫煙等の実態を把握するとともに、「長野市ポイ捨て等を防止し、ごみのないきれいなまちをつくる条例」に基づき、タバコの吸い殻等のポイ捨て等の禁止や喫煙マナーの向上など、市民及び来訪者に周知及び徹底を図ることにより、環境美化・喫煙マナーの更なる向上を目指す。	(環境政策課) ポイ捨て禁止や環境美化の向上の周知・啓発活動を次のとおり実施。 ・路線バス側面広告(2台)、懸垂幕(市内2か所)を掲出 ・ポイ捨て禁止等路面表示設置(中心市街地、新規2箇所・張り直し8箇所) ・地区説明会、出前講座の実施 ・中心市街地や観光地を中心にポケットティッシュ配布・声掛け等の巡回啓発を実施 ・たばこの吸い殻ポイ捨て実態調査(長野大通り10か所ほか)の実施	2,055	(環境政策課) ポイ捨て禁止や環境美化の向上の周知・啓発活動を次のとおり実施した。 ・路線バス側面広告(2台)、懸垂幕(市内2か所)を掲出 ・ポイ捨て禁止等路面表示設置(中心市街地7か所) ・地区説明会、出前講座の実施 ・中心市街地や観光地を中心にポケットティッシュ配布・声掛け等の巡回啓発を実施 ・たばこの吸い殻ポイ捨て実態調査(長野大通り10か所ほか)の実施

基本方針4

基本施策⑩ 生活環境における健康な暮らしの確保

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
健康増進・健康づくり	129	庁舎受動喫煙防止対策	庶務課・職員課	不特定多数の者が利用する公共的施設の代表として、市役所等の庁舎において、全面禁煙或いは適切な受動喫煙防止対策を率先して推進する。	(庶務課・職員課) 「世界禁煙デー」における庁舎等での終日禁煙の実施(6月2日) 「禁煙週間」での禁煙啓発 12月から「職員禁煙デー」(毎月22日頃)を設定し禁煙啓発	0	(庶務課) 「世界禁煙デー」及び「禁煙週間」における庁舎等での終日禁煙の実施(5月31日)
その他	130	DV防止等啓発事業	人権・男女共同参画課	女性に対する暴力をなくす運動期間(11/12~25)中に、DV等女性に対するあらゆる暴力行為を許さない社会づくりに対する意識啓発を図るため、講座を開催する。	11月21日に女性の人権の尊重の意識啓発パープルリボン・ジャズコンサートを実施。	30	11月16日に女性が自分自身をDVから守ることを目的として護身術の講座の実施。
	131	高齢者虐待防止の推進	介護保険課・高齢者福祉課	講演会、出前講座、リーフレット等を通じて、高齢者虐待に関する理解の普及啓発を図るとともに、地域包括支援センター等において、相談ができる体制の整備や関係機関・団体からなる高齢者虐待防止ネットワーク運営協議会を開催し、連携体制の構築を図る。	高齢者虐待防止ネットワーク運営協議会開催数:2回 高齢者虐待防止講演会:1回・参加者数208人 高齢者虐待予防ミニ講座:11回・延参加者数339人 その他、福祉事務所等関係機関との情報交換の実施。	884	高齢者虐待防止ネットワーク運営協議会開催数:2回 高齢者虐待防止講演会:1回・参加者数210人 高齢者虐待予防ミニ講座:3回・延参加者数69人 その他、長野県弁護士会や福祉事務所等関係機関との情報交換の実施。
医療対策等	132	小児救急医療の充実	保健所総務課	小児の救急医療体制を確保するため、軽症患者の受診の増加を防ぐとともに、子どもの急病に保護者が適切に対応することができるよう、冊子「子どもがたいへん！お子さんの急病ガイドブック」を出生届時に配布する。また、その冊子を活用し、小さな子どもを持つ保護者を対象に、「小児科医による小児急病対応講座」を開催する。	冊子「子どもがたいへん！お子さんの急病ガイドブック」の配付(出生届時、各保健センター、各支所) 「小児科医による小児急病対応講座」の開催 9月5日 犀南保健センター 22人 9月10日 真島保健センター 23人 9月29日 北部保健センター 31人 10月3日 三陽保健センター 34人 10月7日 西部保健センター 39人	551	冊子「子どもがたいへん！お子さんの急病ガイドブック」の配付(出生届時、各保健センター、各支所) 「小児科医による小児急病対応講座」の開催 8月19日 犀南保健センター 20人 9月4日 真島保健センター 28人 9月10日 北部保健センター 35人 9月20日 西部保健センター 23人 9月25日 三陽保健センター 33人

基本方針4

基本施策⑩ 生活環境における健康な暮らしの確保

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
医療対策等	133	医療安全支援センター運営(医療相談)	保健所総務課	医療に関する苦情や相談等に応じ、患者・家族及び医療機関等の問題解決に向けた取り組みについて助言等を行うことにより、医療機関における患者サービスの向上を図るとともに、患者・家族と医療機関等の信頼関係の構築を支援する。	①医療相談 相談体制:看護師1人(専任)・保健師1人・他職員4人 相談実績:総数680件 <苦情・提言222件> ・医療行為、医療内容(68)・医療機関の接遇(98件)・医療機関の施設(2)・セカンドオピニオン(8)・医療費関係(32)・カルテ開示(0)・その他(14) <相談(問合せ含む)458件> ・健康や病気に関すること(279)・医療機関の施設紹介(115)・薬(品)に関すること(12)・その他(52) ②医療安全従事者研修会の開催:H27年2月7日 講演会「最近の感染症の動向と院内感染対策の進め方」 ③医療相談の集計、相談事例集を作成し、各病院、関係機関に配布する	3,404	①医療相談 相談体制:看護師1人(専任)・保健師1人・他職員4人 相談実績:総数646件 <苦情・提言231件> ・医療行為、医療内容(109)・医療機関の接遇(64件)・医療機関の施設(6)・セカンドオピニオン(4)・医療費関係(37)・カルテ開示(0)・その他(11) <相談(問合せ含む)415件> ・健康や病気に関すること(255)・医療機関の施設紹介(97)・薬(品)に関すること(12件)・その他(51) ②医療安全従事者研修会の開催:H26年2月2日 講演会「医療コミュニケーション」～患者と医療者を守るために～ ③医療相談の集計、相談事例集を作成し、各病院、関係機関に配布する
	134	初期救急医療体制の整備		医療機関が休診時間となる夜間の内科・小児科等の比較的軽度な救急患者の医療を確保するために、市内3病院に急病センターを設置し、初期救急診療に対応します。また、日曜、休日には市内2医師会による在宅当番医により初期救急診療に対応する。	急病センター受診者数 長野市民病院・医師会 急病センター:8,288人 厚生連篠ノ井総合病院・医師会 急病センター:5,964人 厚生連長野松代総合病院 急病センター:4,051人 在宅当番医受診者数:26,271人 休日歯科急患受診者数:982人	67,700	急病センター受診者数 長野市民病院・医師会 急病センター:8,629人 厚生連篠ノ井総合病院・医師会 急病センター:5,861人 厚生連長野松代総合病院 急病センター:4,026人 在宅当番医受診者数:26,669人 休日歯科急患受診者数:1,033人
	135	食品衛生監視指導	食品生活衛生課	「食品衛生監視指導計画」に基づき、食品事業者に対する監視指導、市内に流通する食品の検査、食品衛生講習会の実施、市民への情報提供及び市民との食品の安全確保に関する意見交換(リスクコミュニケーション)等を行い、「食」による健康被害の発生を防止、安全な食生活を送ることができるよう努める。	食品事業者に対する監視指導件数:食品関係営業施設3,552件・営業外食品供与施設66件 市内に流通する食品の検査:523検体・4,604項目 食品衛生講習会の実施:84回・4,033人 市民への情報提供及び市民との食品の安全確保に関する意見交換(リスクコミュニケーション)等として、食品安全懇話会2回、一日食品衛生監視員、食品衛生ミニシンポジウム、きのご鑑別相談等を実施	1,514	食品事業者に対する監視指導件数:食品関係営業施設3,361件・営業外食品供与施設57件 市内に流通する食品の検査:554検体・9,050項目 食品衛生講習会の実施:79回・4,197人 市民への情報提供及び市民との食品の安全確保に関する意見交換(リスクコミュニケーション)等として、食品安全懇話会2回、一日食品衛生監視員、食品衛生ミニシンポジウム、きのご鑑別相談等を実施
	136	薬物乱用防止事業		小・中学生及びその保護者、高校生、大学生を中心とした者を対象に、薬物乱用防止に関する講座を開催するとともに、相談、普及啓発を実施し、薬物の乱用についての正しい知識を広め、薬物に手を染めない健全な生活の確保を推進する。	講座実施結果 中学生:1回200人 専門高校生:2回153人	692	講座実施結果 中学生・高校生:2回1,470人 専門高校生:2回150人 大学生:2回10人
基本施策⑩ 計						82,184	



基本方針4

基本施策① 感染症の予防対策の充実

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
感染症対策	137	予防接種事業(定期)	健康課	予防接種の重要性や知識の普及啓発を行うとともに、接種勧奨に努め、予防接種法で定められた時期に各種予防接種を実施する。	Hib(インフルエンザ菌b型): 12,293回 小児用肺炎球菌: 12,268回 DPT-IPV(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ): 11,698回 DPT(ジフテリア・百日せき・破傷風): 677回 IPV(ポリオ): 1860回 DT(ジフテリア・破傷風): 3,273回 BCG(結核): 3,030回 MR(麻しん・風しん): 6,226回 水痘: 6,373回 日本脳炎: 12,203回 子宮頸がん: 10回 高齢者肺炎球菌: 13,803回 高齢者インフルエンザ: 60,656回	898,135	Hib(インフルエンザ菌b型): 13,003回 小児用肺炎球菌: 12,287回 DPT-IPV(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ): 9,108回 DPT(ジフテリア・百日せき・破傷風): 3,217回 IPV(ポリオ): 3,657回 DT(ジフテリア・破傷風): 3,693回 BCG(結核): 2,476回 MR(麻しん・風しん): 6,181回 日本脳炎: 12,963回 子宮頸がん: 789回 高齢者インフルエンザ: 57,815回
	138	感染症(全般)予防対策		腸管出血性大腸菌感染症、細菌性赤痢等、感染症の予防、早期発見、まん延防止に努める。	三類感染症発生人数: 4人(腸管出血性大腸菌感染症3人、赤痢1人) 三類感染症接触者健診人数: 23人 感染症予防講習会: 2回(11月21日・12月1日) 社会福祉施設職員191人 出前講座: 37回 地域住民・施設職員・学校関係等808人 感染症集団発生施設への疫学的調査と衛生指導: 30件 啓発活動: 広報ながの、FMぜんこうじ等にてインフルエンザ予防等啓発	4,771	感染症予防講習会: 2回(11月20日・11月21日) 社会福祉施設職員184人 出前講座: 29回 地域住民・施設職員・学校関係等991人 感染症集団発生施設への疫学的調査と衛生指導: 28件 啓発活動: 広報ながのにインフルエンザ予防等に関する特集記事を掲載、市民新聞に18回シリーズで感染症に関する記事掲載
	139	結核対策		40歳以上の者を対象に、健康診断を実施するとともに、結核患者を対象に、服薬支援指導、治癒後の健康診断の実施等を行う他、接触者検診を実施するなど、新規結核患者の早期発見と二次感染の防止を図る。	結核患者の新規登録者(見込): 33人(前年比5人増) 接触者健診受診者数(見込): 693人 住民定期健康診断受診者数: 13,301人 車椅子検診受診者数: 85人 精神病院入院患者検診受診者数: 649人 介護老人保健施設検診受診者数: 419人	19,179	結核患者の新規登録者(見込): 27人(前年比5人減) 接触者健診受診者数(見込): 744人 住民定期健康診断受診者数: 12,434人 車椅子検診受診者数: 94人 精神病院入院患者検診受診者数: 592人 介護老人保健施設検診受診者数: 416人
	140	HIV/エイズ予防対策		HIV/エイズ相談・検査を実施することにより、予防啓発、感染者の早期発見・治療を図るとともに、HIV/エイズ予防ウィーク、世界エイズデーにあわせ、街頭キャンペーン、休日及び夜間エイズ相談検査を実施する。	エイズ・性感染症相談・血液検査: 毎週火曜日(9時～12時)及び毎月第1火曜日(16時30分～19時) 相談件数725人(来所相談 461人・電話相談264人) エイズ予防講演会(学校・地域で実施): 7回 保健師の出前講座: 17回 HIV検査普及週間(6月1日～7日)、世界エイズデー(12月1日)に伴い予防啓発用ポケットティッシュ、リーフレット、クリアファイルの配布。休日及び夜間エイズ・性感染症相談・検査を実施。	1,293	エイズ・性感染症相談・血液検査: 毎週火曜日(9時～12時)及び毎月第1火曜日(16時30分～19時) 相談件数838人(来所相談 502人・電話相談336人) エイズ予防講演会(学校・地域で実施): 7回 保健師の出前講座: 21回 HIV検査普及週間(6月1日～7日)、世界エイズデー(12月1日)に伴い予防啓発用ポケットティッシュ、リーフレット、クリアファイルの配布。休日及び夜間エイズ・性感染症相談・検査を実施。

基本方針4

基本施策⑪ 感染症の予防対策の充実

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
感染症対策	141	HIV感染者・エイズ患者の支援事業	健康課	HIVの感染が確認された者やエイズ患者について、県やエイズ拠点病院等の医療機関と連携を図り、患者の支援を行う相談体制を整える。	12月11日、県やエイズ拠点病院等の担当者を招集し「HIV感染者・エイズ患者への支援を考える会」開催。男性同性愛者に対する相談体制、及び患者支援について、研修・情報交換を実施。	No.140に含む	12月16日、県やエイズ拠点病院等の担当者を招集し「HIV感染者・エイズ患者への支援を考える会」開催。男性同性愛者に対する相談体制、及び患者支援について、研修・情報交換を実施。
	142	肝炎ウイルス相談・検査		国の薬害肝炎対策方針を受け、B型及びC型肝炎ウイルスの相談・検査を実施し、感染者の早期発見と肝炎予防に努める。	毎月第2・第4水曜日に保健所において無料で実施。 B型肝炎(HBS抗原検査): 173人 C型肝炎(HCV抗体検査): 173人		No.138に含む
基本施策⑪ 計						923,378	

基本方針4

基本施策⑫ 健康危機管理体制の強化

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
感染症対策	143	新型インフルエンザ等対策事業	健康課・保健所総務課・危機管理防災課	感染症法、新型インフルエンザ等対策特別措置法及び同法に基づく本市行動計画に基づき、新型インフルエンザ等が発生した場合に、市民の生命・健康を保護し、市民の生活・経済に及ぼす影響が最小となるようにすることを目的に、各種対策を実施する。	H26年2月に策定された新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき主要7項目及び6段階の発生段階に合わせて見直しを行った。	0	H26年2月、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく本市行動計画を策定。 (1)実施体制、(2)サーベイランス・情報収集、(3)情報提供・共有、(4)予防・まん延防止、(5)予防接種、(6)医療、(7)市民生活及び市民経済の安定の確保の7項目を基本項目とした対策。
	144	中規模災害発生時防疫活動	健康課・危機管理防災課	市内において降雨等により、家屋に床上浸水及び床下浸水が発生した場合に、必要な防疫(消毒・指導)を行い、感染症の発生とまん延防止に努める。	床上、床下浸水被害の発生なし	No.138に含む	床上、床下浸水被害の発生なし
その他	145	大規模災害時における救護所の運営体制の構築	保健所総務課・健康課・危機管理防災課	大規模災害発生直後の多数の負傷者を迅速に対応し、医療提供機能の低下を最小限に抑制するため、医療救護施設として救護所を設置し、関係機関との適切な役割分担のもと、災害時医療救護体制の整備を図る。	①応急救護所担当者連絡会開催(3か所の応急救護所で、医師会、学校職員、市職員が出席し、応急救護所の運営についての確認) ②長野市医師会災害医療対策小委員会に出席(災害時医療救護活動協定書、大規模災害時における医療救護計画、応急救護所活動手順等について協議) ③応急救護所13か所の現況調査実施 ④災害時初動対応マニュアル、応急救護所活動手順の見直し ⑤救護活動必要物品の整備 ⑥避難行動要支援者名簿(健康課担当)作成及び難病、小児慢性特定疾病患者等避難行動要支援者への避難支援プランの確認	総務課 1,069 健康課 900	①応急救護所13か所の現況調査実施 ②リーフレット「災害発生時の心構え」を作成し、住民自治協議会、民生児童委員会等で啓発 ③応急救護所担当者連絡会開催(8か所の応急救護所で医師会、学校職員、市職員が出席し、応急救護所の運営等についての確認を行った) ④災害時初動対応マニュアル及び応急救護所活動手順の見直し ⑤救護活動必要物品の整備 ⑥難病及び小児慢性疾患患者等、避難行動要支援者への避難支援プラン等確認

基本方針4

基本施策⑫ 健康危機管理体制の強化

分野	No.	具体的施策	担当課	事業概要	H26実施結果(実績)	H27事業費(千円)	参考:H25実施結果(実績)
その他	146	救護所の設置訓練	保健所総務課・健康課・危機管理防災課	大規模災害時における救護所の設置訓練を継続的に行い、関係機関等と連携して危機管理体制の充実を図る。	①「集団救急事故対応訓練」参加 月日:9月6日(土)、主催:長野市消防局 ②「長野赤十字病院院内災害救護訓練」に見学参加 月日:9月13日(土) ③「応急救護所設置・運営訓練」実施 月日:11月30日(日)、会場:長野市西部中学校、参加機関:長野市保健所、長野市医師会、長野市歯科医師会、長野市薬剤師会 ④長野県神城断層地震での保健活動(避難行動要支援者の安否確認、被災者等の健康状況把握、健康相談、家庭訪問等)	No.145に含む	①「長野赤十字病院院内災害救護訓練」に見学参加(9月21日) ②健康課災害対応訓練実施(12月17日)<内容>・災害発生時の初動対応、応急救護所運営手順について・東日本大震災における救護活動・スタート式トリアージ方法机上演習等 ③長野市消防局主催「集団救急事故対応訓練」に参加(H26年3月8日) ④避難所「栄養・食生活支援」に関する研修会開催(H26年3月27日)
基本施策⑫ 計						1,969	
基本方針4 計						1,317,299	
総合計						3,624,258	